

最近の統計調査より



調査・解析部

9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果（速報版） 9月16日（厚生労働省）
 - ・派遣労働者数は2,669,408人（対前年度速報比16.2%増、同確報比11.6%減）となった。
 - （注1）「労働者派遣事業報告書（年度報告）」を集計したものの。
 - （注2）「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
 - （注3）報告書の推定提出率は約86%（平成21年度報告速報版は約60%、確報版は約86%）。

- ◆労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況（速報版） 9月16日（厚生労働省）
 - ・派遣労働者数は1,221,156人（対前年速報比12.6%減、対前年確報比16.0%減）となった。
 - （注1）「労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）」を集計したものの。
 - （注2）「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
 - （注3）報告書の推定提出率は約67%（平成22年6月1日現在報告速報版は約77%、確報版は約84%）。

- ◆平成22年度新卒者内定取り消し状況（8月末現在） 9月21日（厚生労働省）
 - ・内定取り消しとなった学生・生徒数は598人（196事業所）で、このうち震災の影響によるものは469人（143事業所）となった。
 - ・入職時期繰下げとなった学生・生徒数は2,556人（311事業所）で、このうち震災の影響によるものは2,556人（311事業所）となった。

- ◆平成23年民間主要企業夏季一時金妥結状況 9月29日（厚生労働省）
 - ・平均妥結額は747,187円で、前年に比べ35,297円（4.96%）の増加となった。
 - （注）集計の対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた380社。

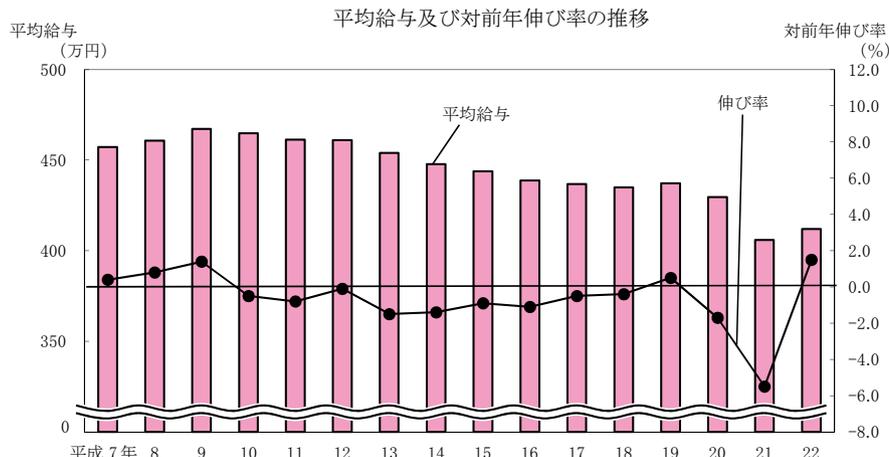
- ◆全国企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 10月3日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で2（前期-9、先行き4）、非製造業で1（前期-5、先行き1）となった。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で4（前期7、先行き2）となった。

注目の統計・指標

平成22年分民間給与実態統計調査 9月16日(国税庁)

～民間給与1人当たり平均412万円、前年比1.5%増加～

- ・1年を通じて勤務した給与と所得者数は、4,552万人（対前年比1.0%増）で、男女別にみると、男性が2,729万人（同0.3%増）、女性が1,823万人（同2.1%増）となっている。
- ・1年を通じて勤務した給与と所得者の1人当たりの平均給与は412万円（同1.5%増）で3年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男性が507万4千円（同1.5%増）、女性が269万3千円（同2.4%増）となっている。



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年7月	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	326	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	270	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 労働力調査の2011年3月結果以降は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年7月	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	r 0.7	r -0.2	r 0.4	r 1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.05	p 0.6	p -0.3	p 0.6	p 0.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年7月	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.5	10.6	131.3	-9.2	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	r -0.2	r 0.0	r -0.3	r -1.3	r -1.2	r -1.0	r 0.7	r 95.5	r -2.1	r 138.5	r 5.5	
8	p -0.6	p -0.6	p -0.2	p 0.5	p 0.7	p -2.1	p -0.7	p 97.0	p 0.3	p 91.1	p -0.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	r 10.1	5.4	9.2	r 8.2	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.8	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.6	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.7	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	9.7	
10年7月	6,255	13,899	4,059	2,915	-	5.1	9.5	7.0	7.7	9.8	r 9.6	
8	6,252	13,927	4,064	2,918	-	5.0	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	4,066	2,912	2,591	5.0	9.6	6.8	7.8	r 9.8	9.6	
10	6,268	13,908	4,070	2,909	-	5.1	9.7	6.7	7.8	9.7	9.7	
11	6,241	13,891	4,074	2,912	-	5.1	9.8	6.6	7.7	9.7	9.6	
12	6,256	13,921	4,079	2,916	2,569	4.9	9.4	6.5	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	4,086	2,923	-	4.9	9.0	6.4	7.8	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,090	2,924	-	4.6	8.9	r 6.3	7.7	9.7	9.5	
3	5,983	13,986	4,096	2,924	2,557	4.6	8.8	r 6.2	r 7.7	9.7	9.4	
4	5,969	13,967	4,101	2,928	-	4.7	9.0	6.2	r 7.8	9.7	r 9.5	
5	5,959	13,978	4,105	2,927	-	4.5	9.1	r 6.1	r 7.9	9.7	9.5	
6	5,963	13,933	4,110	2,917	-	4.6	9.2	6.1	8.0	9.8	9.5	
7	5,959	13,930	4,112	-	-	4.7	9.1	r 6.0	-	r 9.8	9.5	
8	5,943	13,963	4,115	-	-	4.3	9.1	6.0	-	9.9	9.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、当月を含む前後3カ月の平均値。

ドイツ:15歳以上。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27カ国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。